

新潟市特別職報酬等審議会配布資料

1 新潟市特別職報酬等審議会について

- (1) 新潟市特別職報酬等審議会概要 ……1頁
- (2) 特別職の給与改定において考慮すべき
諸事情と現状・経過 ……3頁
- (参考) 市人事委員会による報告・勧告 ……5頁

2 特別職の報酬等の状況

- (1) 特別職報酬等の現行額 ……7頁
- (2) 報酬等改定状況と
市人事委員会(人事院)の勧告内容 ……8頁
- (3) 他都市との比較
 - ・ 月額 ……10頁
 - ・ 期末手当 ……12頁
 - ・ 年収 ……16頁
- (4) 議員一人当たりが抱える市民数等 ……20頁
- (5) 新潟県との比較 ……21頁

3 新潟市の諸状況

- (1) 財政状況 ……22頁
- (2) 新潟市の消費者物価指数状況 ……26頁

1 新潟市特別職報酬等審議会について

(1) 新潟市特別職報酬等審議会概要

◆設置の目的

市長の諮問に応じ、特別職の報酬等の額の審議を行うために設置。

⇒ 一般職の給与改定や他都市の特別職の報酬等の額状況、その他社会経済情勢などを総合的に勘案しながら、第三者的立場から本市の特別職の報酬等の水準について検討。

◆委員構成

学識経験者、各界代表者（労働界、経済界、放送界、経営関係者、消費者）、公募委員により10名以内で構成。

◆審議会の開催と諮問・意見聴取事項

○ 市長の審議会への諮問は、以下の報酬等の額を改定し、関係条例を改正しようとする場合に行う。

- ① 議会の議員報酬の額・期末手当の額
- ② 市長及び副市長の俸給の額・期末手当の額
- ③ 政務活動費の額

○ また、市人事委員会が給与に関する勧告をしたときは、市長の諮問により上記①、②について審議を行う。

○ 上記諮問のほか、市長は必要があると認めるときは、「教育長、企業管理者及び常勤監査委員の俸給の額」、「行政委員会の委員の報酬の額」などについて、審議会より意見聴取することができる。

◆審議会の基本的な流れ

- ① 審議会を開催し，市長より会長へ諮問
 - ② 改定・据え置きの方角性のほか，改定する場合はその額を審議し，意見集約。答申（案）を作成。
 - ③ 市長へ答申
- ⇒ 改定答申の場合，事務局は改定実施の有無を検討。改定する場合は，次期市議会に改定議案を提出。

(2) 特別職の給与改定において考慮すべき諸事情と現状・経過

○「特別職の給与改定を行なう場合には、次の諸事情などを総合的に考慮し、適正な改定を行うこと」とされている。

自治省(現総務省)自治事務次官通知(昭和36年2月11日)より

国や本市、他都市の現状・経過等																																																																																									
<p>1 国家公務員の特別職の職員の給与改定</p> <p>・平成27年度は国家公務員の特別職の給与改定は右記のとおり。 平成28年度は、改定なし。 ・平成29年度は行政職俸給表(一)で0.15%の引き上げ勧告がされた。 特別職は改定なし。 ・平成30年度は行政職俸給表(一)で0.16%の引き上げ勧告がされた。 特別職は改定なし。 ・令和元年度は行政職俸給表(一)で0.09%の引き上げ勧告がされた。 特別職は改定なし。</p> <p>(参考)平成27年度改定の状況 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>代表的な官職</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> <th>改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣総理大臣</td> <td>2,009,000</td> <td>2,010,000</td> <td>0.05%</td> </tr> <tr> <td>国務大臣, 人事院総裁等</td> <td>1,465,000</td> <td>1,466,000</td> <td>0.07%</td> </tr> <tr> <td>内閣官房副長官, 副大臣等</td> <td>1,405,000</td> <td>1,406,000</td> <td>0.07%</td> </tr> <tr> <td>内閣危機管理監, 大臣政務官等</td> <td>1,198,000</td> <td>1,199,000</td> <td>0.08%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・特別給(ボーナス)については0.05月分引上げ(3.10月→3.15月分)</p>									代表的な官職	改正前	改正後	改定率	内閣総理大臣	2,009,000	2,010,000	0.05%	国務大臣, 人事院総裁等	1,465,000	1,466,000	0.07%	内閣官房副長官, 副大臣等	1,405,000	1,406,000	0.07%	内閣危機管理監, 大臣政務官等	1,198,000	1,199,000	0.08%																																																													
代表的な官職	改正前	改正後	改定率																																																																																						
内閣総理大臣	2,009,000	2,010,000	0.05%																																																																																						
国務大臣, 人事院総裁等	1,465,000	1,466,000	0.07%																																																																																						
内閣官房副長官, 副大臣等	1,405,000	1,406,000	0.07%																																																																																						
内閣危機管理監, 大臣政務官等	1,198,000	1,199,000	0.08%																																																																																						
<p>2 各地方公共団体における特別職の職員に関するここ数年来の給与改定の経緯</p> <p>本市においては、平成9年度以降、一般職員の給与の引き上げ改定があった場合でも、特別職の報酬等の改定は見送られ、据え置きとなっていたが、平成27年度に19年ぶりの引き上げ改定となった。</p> <p>一方、給与の引き下げ改定があった場合は、特別職の報酬等が引き下げ改定されている。</p> <p>(参考)新潟市一般職及び特別職(市長)改定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)</th> <th>H8 (H9.4.1)</th> <th>H9</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14 (H15.4.1)</th> <th>H15 (H16.4.1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般俸給表改定率(%)</td> <td>0.83</td> <td>0.9</td> <td>0.61</td> <td>0.26</td> <td>—</td> <td>(0.08)※1</td> <td>-2.00</td> <td>-1.10</td> </tr> <tr> <td>市長報酬改定率(%)</td> <td>1.67</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-3.03</td> <td>-1.18</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)</th> <th>H16</th> <th>H17 (H18.4.1)</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般俸給表改定率(%)</td> <td>—</td> <td>-0.30</td> <td>—</td> <td>0.07</td> <td>—</td> <td>-0.185</td> <td>-0.10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>市長報酬改定率(%)</td> <td></td> <td>-0.51</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27 (H28.4.1)</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般俸給表改定率(%)</td> <td>—</td> <td>-0.10</td> <td>0.40</td> <td>0.30</td> <td>0.20</td> <td>-0.18</td> <td>0.36</td> <td>0.12※2</td> </tr> <tr> <td>市長報酬改定率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.34</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 H13は特例一時金の支給を行った。 ※2 R1は勧告のみで未改定。</p>									一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H8 (H9.4.1)	H9	H10	H11	H12	H13	H14 (H15.4.1)	H15 (H16.4.1)	一般俸給表改定率(%)	0.83	0.9	0.61	0.26	—	(0.08)※1	-2.00	-1.10	市長報酬改定率(%)	1.67						-3.03	-1.18	一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H16	H17 (H18.4.1)	H18	H19	H20	H21	H22	H23	一般俸給表改定率(%)	—	-0.30	—	0.07	—	-0.185	-0.10	—	市長報酬改定率(%)		-0.51							一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H24	H25	H26	H27 (H28.4.1)	H28	H29	H30	R1	一般俸給表改定率(%)	—	-0.10	0.40	0.30	0.20	-0.18	0.36	0.12※2	市長報酬改定率(%)				0.34				
一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H8 (H9.4.1)	H9	H10	H11	H12	H13	H14 (H15.4.1)	H15 (H16.4.1)																																																																																	
一般俸給表改定率(%)	0.83	0.9	0.61	0.26	—	(0.08)※1	-2.00	-1.10																																																																																	
市長報酬改定率(%)	1.67						-3.03	-1.18																																																																																	
一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H16	H17 (H18.4.1)	H18	H19	H20	H21	H22	H23																																																																																	
一般俸給表改定率(%)	—	-0.30	—	0.07	—	-0.185	-0.10	—																																																																																	
市長報酬改定率(%)		-0.51																																																																																							
一般職改定(勧告)年度 (特別職改定実施日)	H24	H25	H26	H27 (H28.4.1)	H28	H29	H30	R1																																																																																	
一般俸給表改定率(%)	—	-0.10	0.40	0.30	0.20	-0.18	0.36	0.12※2																																																																																	
市長報酬改定率(%)				0.34																																																																																					

3 各地方公共団体の一般職の職員の給与改定の取扱い

本市において、令和元年度は若年層の職員が在職する号俸について俸給表の引き上げ勧告がされた。

(改定率 0.12%)

また期末・勤勉手当について支給月数を0.05月分引き上げる勧告がされた。

4 他の地方公共団体との均衡

人口、財政規模などの類似都市と比較すると、本市は総じて平均を下回っている。

(単位:千円)

区分	類似都市平均 (月額)	新潟市 (月額)	差
市長	1,218	1,167	△ 51
副市長	961	942	△ 19
議長	851	781	△ 70
副議長	768	703	△ 65
議員	703	655	△ 48

*類似都市 → 千葉, 相模原, 静岡, 浜松, 堺, 岡山, 熊本

(参 考) 市人事委員会による報告・勧告 (R1 給与関係)

◆人事委員会による一般職にかかる給与に関する報告・勧告

- 公務員は、民間企業従事者と異なり公務員にはストライキの禁止など労働基本権が制約されている。
このため、社会情勢に応じた適正な勤務条件が本市職員に確保されるよう、代償措置として市人事委員会による報告・勧告が行われている。(国においては、人事院が行っている。)

- 給与改定が必要な場合の勧告は、職員給与と民間企業従事者の給与との均衡を基本に行われる。

※人事委員会における給与勧告実施の基本的な流れ (令和元年勧告内容)

①民間給与の実態を調査

- ・調査対象 … 企業規模 50 人以上、かつ、事業所規模 50 人以上
- ・調査事業所数 … 市内 441 事業所から無作為抽出による 102 事業所
- ・調査実人数 … 4,004 人 (パート・アルバイト等の臨時従業員は除く)

②職員給与と民間給与の平均額 (ボーナスは支給割合) を比較

※給与は本年 4 月分、ボーナスは前年 8 月～本年 7 月分を比較している。

(給与の比較)

民間給与 357,586 円

職員給与 357,152 円 ⇒ 民間－職員 = 434 円 (0.12%)

(ボーナスの比較)

民間のボーナスの支給割合 4.48 月分

職員の期末勤勉手当の支給割合 4.45 月分 ⇒ 民間－職員 = 0.03 月分

③人事委員会を開催し、「情勢適応の原則」「均衡の原則」、その他、国等の職員の給与等も勘案しながら勧告実施の有無やその内容を検討

④給与等に関する勧告を市長に提出（本年は10月9日提出）

令和元年給与勧告のポイント

◆月例給，ボーナスともに引上げ ～平均年間給与は約26,000円の増額～

○月例給については，民間給与との較差434円（0.12%）を解消するため，俸給表の水準を引上げ

○ボーナス（特別給）については，0.05月分引上げ（改定後は4.50月分）

○住居手当の支給対象となる家賃額の下限を4,000円引上げ，手当額の上限を1,000円引上げ

2 特別職の報酬等の状況

令和元年10月1日現在

(1) 特別職報酬等の現行額

(額の単位：円)

区 分	俸給・報酬月額 (ア)	諸手当			月平均手当額 (イ)	月平均支給総額 (ア)+(イ)	年収見込額
		期 末 手 当					
		支給月数	加算率	支給額			
市 長	1,167,000	3.10	20%	4,341,240	361,770	1,528,770	18,345,240
副 市 長	942,000	3.10	20%	3,504,240	292,020	1,234,020	14,808,240
議 長	781,000	3.10	20%	2,905,320	242,110	1,023,110	12,277,320
副 議 長	703,000	3.10	20%	2,615,160	217,930	920,930	11,051,160
議 員	655,000	3.10	20%	2,436,600	203,050	858,050	10,296,600

(2) 報酬等改定状況と市人事委員会(人事院)の勧告内容

■ 特別職報酬等改定状況

(単位 円)

実施年月日	H8.4.1	H9.4.1	H10.4.1	H11.4.1	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1	H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1
市長	1,200,000	1,220,000 1.67%	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	1,183,000 -3.03%	1,169,000 -1.18%	改定なし	1,163,000 -0.51%	改定なし
副市長	970,000	985,000 1.55%						955,000 -3.05%	944,000 -1.15%		939,000 -0.53%	
議長	800,000	815,000 1.88%						791,000 -2.94%	782,000 -1.14%		778,000 -0.51%	
副議長	720,000	735,000 2.08%						713,000 -2.99%	704,000 -1.26%		700,000 -0.57%	
議員	675,000	685,000 1.48%						664,000 -3.07%	656,000 -1.20%		653,000 -0.46%	

・下段は前回額からの伸び率

■ 市人事委員会(人事院)の勧告内容

(単位 %)

勧告年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13 ※1	H14	H15	H16	H17	H18
市 一般俸給表改定率	0.81	0.83	0.90	0.61	0.26	—	(0.08)	△ 2.00	△ 1.10	—	△ 0.30	—
市 諸手当分含む改定率	0.90	0.95	1.02	0.76	0.28	0.12	(0.08)	△ 2.03	△ 1.07	—	△ 0.36	—
実施年月日	H7.4.1	H8.4.1	H9.4.1	H10.4.1	H11.4.1	H12.4.1	H13.4.1	H14.12.1	H15.11.1	—	H17.12.1	—
国 指定職俸給表改定率	0.90	0.50	1.00	0.70	—	—	—	△ 2.10	△ 1.20	—	△ 0.30	—

(備考) ※1 H13は特例一時金の支給を行った。

■ 特別職報酬等改定状況

(単位 円)

実施年月日	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
市長	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	改定なし	1,167,000	改定なし	改定なし	改定なし	
									0.34%				
副市長									942,000				
									0.32%				
議長									781,000				
	0.39%												
副議長	703,000								0.43%				
議員	655,000								0.31%				

■ 市人事委員会(人事院)の勧告内容

(単位 %)

勧告年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25 ※2	H26	(H26) 総合見直し	H27	H28	H29	H30	R1 ※3
市 一般俸給表 改定率	0.07	—	△ 0.185	△ 0.10	—	—	△ 0.10	0.40	△ 2.00	0.30	0.20	△ 0.20	0.40	0.10
市 諸手当分含 む改定率	0.14	—	△ 0.185	△ 0.15	—	—	△ 0.13	0.40	—	0.32	0.14	△ 0.18	0.36	0.12
市 実施年月日	H19.4.1	—	H21.12.1	H22.12.1	—	—	H25.12.1	H26.4.1	H27.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
国 指定職俸給 表改定率	—	—	△ 0.30	△ 0.20	△ 0.50	—	—	—	△ 2.00	0.10	—	—	—	—

(備考) ※2 H25の諸手当分含む改定率には、現給保障額廃止の影響を含む。 ※3 R1は勧告のみで未改定。

(3) 他都市との比較

○月額(市長・副市長・議員)

令和元年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	人口 (31.3.31) (千人)	30年度普 通会計歳 入決算額 (億円)	市税額 (億円)	市税額 (割合)	市長			副市長			議長			副議長			議員			
					順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日				
新潟	789	3,858	1,331	34.5%	1,167,000	18	H28.4.1	942,000	16	H28.4.1	781,000	19	H28.4.1	703,000	20	H28.4.1	655,000	19	H28.4.1	
1 札幌	1,953	9,869	3,258	33.0%	1,280,000	10	H4.12.1	1,030,000	9	H4.12.1	1,040,000	9	H4.12.1	950,000	8	H4.12.1	860,000	8	H4.12.1	
2 仙台	1,058	5,132	2,140	41.7%	1,310,000	7	H18.4.1	1,020,000	10	H18.4.1	1,020,000	11	H18.4.1	910,000	11	H18.4.1	840,000	10	H18.4.1	
3 さいたま	1,306	5,447	2,651	48.7%	1,210,000	14	H28.4.1	951,000	13	H28.4.1	977,000	12	H20.1.1	873,000	12	H20.1.1	807,000	12	H20.1.1	
4 千葉	978	4,380	1,972	45.0%	1,317,000	6	H30.4.1	1,064,000	6	H30.4.1	930,000	14	H18.7.1	840,000	14	H18.7.1	770,000	14	H18.7.1	
5 川崎	1,504	7,153	3,530	49.4%	1,200,000	15	H29.4.1	950,000	14	H29.4.1	1,030,000	10	H19.4.1	920,000	10	H19.4.1	830,000	11	H19.4.1	
6 横浜	3,749	17,484	8,237	47.1%	1,599,000	2	H28.4.1	1,285,000	1	H28.4.1	1,179,000	2	H23.4.1	1,061,000	2	H23.4.1	953,000	3	H23.4.1	
7 相模原	717	2,972	1,278	43.0%	1,142,000	20	H9.4.1	935,000	18	H19.4.1	779,000	20	H9.4.1	713,000	19	H9.4.1	670,000	17	H9.4.1	
8 静岡	699	3,129	1,399	44.7%	1,250,000	12	H19.4.1	940,000	17	H15.4.1	824,000	16	H15.4.1	735,000	17	H15.4.1	663,000	18	H15.4.1	
9 浜松	802	3,388	1,493	44.1%	1,277,000	11	H19.4.1	928,000	19	H19.4.1	803,000	18	H15.1.1	717,000	18	H15.1.1	648,000	20	H15.1.1	
10 名古屋	2,320	12,036	5,832	48.5%	1,467,000	3	H19.4.1	1,100,000	3	H22.4.1	1,225,000	1	H18.4.1	1,078,000	1	H18.4.1	990,000	1	H18.4.1	
11 京都	1,363	7,695	2,917	37.9%	1,390,000	5	H8.7.1	1,100,000	3	H8.7.1	1,120,000	4	H8.7.1	1,030,000	4	H8.7.1	960,000	2	H8.7.1	
12 大阪	2,716	17,611	7,374	41.9%	1,669,000	1	H27.12.19	1,096,000	5	H27.12.19	1,080,000	6	H27.4.30	960,000	7	H27.4.30	880,000	5	H27.4.30	
13 堺	836	4,029	1,477	36.7%	1,190,000	16	H9.4.1	990,000	11	H9.4.1	950,000	13	H20.1.1	850,000	13	H9.4.1	780,000	13	H9.4.1	
14 神戸	1,532	8,161	3,009	36.9%	1,410,000	4	H4.5.1	1,110,000	2	H4.5.1	1,140,000	3	H4.5.1	1,040,000	3	H4.5.1	930,000	4	H4.5.1	
15 岡山	707	3,329	1,276	38.3%	1,160,000	19	H21.8.1	920,000	20	H21.8.1	850,000	15	H8.4.1	770,000	15	H8.4.1	710,000	15	H8.4.1	
16 広島	1,194	6,196	2,341	37.8%	1,310,000	7	H8.1.1	1,050,000	7	H8.1.1	1,060,000	7	H8.1.1	930,000	9	H8.1.1	860,000	8	H8.1.1	
17 北九州	942	5,485	1,716	31.3%	1,230,000	13	H26.11.1	980,000	12	H26.11.1	1,090,000	5	H6.4.1	980,000	5	H6.4.1	880,000	5	H6.4.1	
18 福岡	1,541	8,581	3,325	38.8%	1,300,000	9	H21.4.1	1,040,000	8	H21.4.1	1,060,000	7	H6.4.1	970,000	6	H6.4.1	880,000	5	H6.4.1	
19 熊本	731	3,937	1,134	28.8%	1,190,000	16	H31.4.1	947,000	15	H31.4.1	820,000	17	H31.4.1	746,000	16	H31.4.1	676,000	16	H31.4.1	
19市単純平均					1,310,579			1,022,947			998,789			898,579			820,368			
対市長比(%)					100.0%			78.1%			76.2%			68.6%			62.6%			
対議長比(%)					—			—			100.0%			90.0%			82.1%			
新潟市	790	3,858	1,331	34.5%	1,167,000		H28.4.1	942,000		H28.4.1	781,000		H28.4.1	703,000		H28.4.1	655,000		H28.4.1	
	対市長比(%)					100.0%			80.7%			66.9%			60.2%			56.1%		
	対議長比(%)					—			—			100.0%			90.0%			83.9%		
新潟県	—	—			1,276,000		H31.1.1	999,000		H31.1.1	989,000		H31.1.1	865,000		H31.1.1	792,000		H31.1.1	
	対知事比(%)					100.0%			78.3%			77.5%			67.8%			62.1%		
	対議長比(%)					—			—			100.0%			87.5%			80.1%		

②人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	人口 (30.3.31) (千人)	29年度普 通会計歳 入決算額 (億円)	市税額 (億円)	市税額 (割合)	市長			副市長			議長			副議長			議員		
					順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日	順位	適用年 月日			
新潟	789	3,858	1,331	34.5%	1,167,000	6	H28.4.1	942,000	4	H28.4.1	781,000	7	H28.4.1	703,000	8	H28.4.1	655,000	7	H28.4.1
千葉	978	4,380	1,972	45.0%	1,317,000	1	H30.4.1	1,064,000	1	H30.4.1	930,000	2	H18.7.1	840,000	2	H18.7.1	770,000	2	H18.7.1
相模原	717	2,972	1,278	43.0%	1,142,000	8	H9.4.1	935,000	6	H19.4.1	779,000	8	H9.4.1	713,000	7	H9.4.1	670,000	5	H9.4.1
静岡	699	3,129	1,399	44.7%	1,250,000	3	H19.4.1	940,000	5	H15.4.1	824,000	4	H15.4.1	735,000	5	H15.4.1	663,000	6	H15.4.1
浜松	802	3,388	1,493	44.1%	1,277,000	2	H19.4.1	928,000	7	H19.4.1	803,000	6	H15.1.1	717,000	6	H15.1.1	648,000	8	H15.1.1
堺	836	4,029	1,477	36.7%	1,190,000	4	H9.4.1	990,000	2	H9.4.1	950,000	1	H20.1.1	850,000	1	H9.4.1	780,000	1	H9.4.1
岡山	707	3,329	1,276	38.3%	1,160,000	7	H21.8.1	920,000	8	H21.8.1	850,000	3	H8.4.1	770,000	3	H8.4.1	710,000	3	H8.4.1
熊本	731	3,937	1,134	28.8%	1,190,000	4	H31.4.1	947,000	3	H31.4.1	820,000	5	H31.4.1	746,000	4	H31.4.1	676,000	4	H31.4.1
7市単純平均					1,218,000			960,571			850,857			767,286			702,429		
対市長比(%)					100.0%			78.9%			69.9%			63.0%			57.7%		
対議長比(%)					—			—			100.0%			90.2%			82.6%		
新潟市	790	3,858	1,331	34.5%	1,167,000		H28.4.1	942,000		H28.4.1	781,000		H28.4.1	703,000		H28.4.1	655,000		H28.4.1
	対市長比(%)					100.0%		80.7%			66.9%			60.2%			56.1%		
	対議長比(%)					—		—			100.0%			90.0%			83.9%		
新潟県	—	—			1,276,000		H31.1.1	999,000		H31.1.1	989,000		H31.1.1	865,000		H31.1.1	792,000		H31.1.1
	対知事比(%)					100.0%		78.3%			77.5%			67.8%			62.1%		
	対議長比(%)					—		—			100.0%			87.5%			80.1%		

○期末手当(市長・副市長)

令和元年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	市長					副市長				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
新潟	4,341,240	3.10	20%	20	H26.12.1	3,504,240	3.10	20%	20	H26.12.1
1 札幌	6,371,968	3.35	45%	15	H30.12.1	5,127,442	3.35	45%	13	H30.12.1
2 仙台	6,679,296	3.35	45%	10	H30.12.1	5,200,674	3.35	45%	11	H30.12.1
3 さいたま	6,607,204	3.35	45%	11	H30.12.1	5,192,934	3.35	45%	12	H30.12.1
4 千葉	7,032,780	4.45	20%	7	H30.12.1	5,681,760	4.45	20%	7	H30.12.1
5 川崎	6,600,840	3.35	45%	12	H30.12.1	5,225,665	3.35	45%	10	H30.12.1
6 横浜	8,634,600	4.50	20%	1	H30.12.1	6,939,000	4.50	20%	1	H30.12.1
7 相模原	6,098,165	3.35	45%	16	H30.12.1	4,992,806	3.35	45%	15	H30.12.1
8 静岡	6,600,000	4.40	20%	13	H30.12.1	4,963,200	4.40	20%	16	H30.12.1
9 浜松	5,918,895	4.635	0%	17	H29.12.1	4,301,280	4.635	0%	18	H29.12.1
10 名古屋	8,010,552	3.350	45%	4	H30.12.1	6,006,550	3.300	45%	3	H30.12.1
11 京都	7,310,704	3.35	45%	5	H30.12.1	5,785,450	3.35	45%	4	H30.12.1
12 大阪	8,211,480	4.10	20%	3	H26.12.1	5,392,320	4.10	20%	9	H26.12.1
13 堺	6,911,520	4.40	20%	8	H29.12.1	5,749,920	4.40	20%	6	H29.12.1
14 神戸	8,338,176	4.40	20%	2	H30.12.1	6,564,096	4.40	20%	2	H30.12.1
15 岡山	6,416,900	4.45	20%	14	H30.12.1	5,096,852	4.45	20%	14	H30.12.1
16 広島	7,205,262	4.45	20%	6	H30.12.1	5,775,210	4.45	20%	5	H30.12.1
17 北九州	5,840,347	3.25	42.5%	18	H29.12.1	4,653,285	3.25	42.5%	17	H29.12.1
18 福岡	6,837,350	3.35	45%	9	H30.12.1	5,469,880	3.35	45%	8	H30.12.1
19 熊本	4,783,800	3.35	20%	19	H30.12.1	3,806,940	3.35	20%	19	H30.12.1
19市単純平均	6,863,676	3.85	30.7%			5,364,488	3.85	30.7%		
新潟市	4,341,240	3.10	20%		H26.12.1	3,504,240	3.10	20%		H26.12.1
19市単純平均との差	△ 2,522,436					△ 1,860,248				
(参考)新潟県	6,198,170	3.35	45%			4,852,643	3.35	45%		

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	市長					副市長				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
新潟	4,341,240	3.10	20%	8	H26.12.1	3,504,240	3.10	20%	8	H26.12.1
千葉	7,032,780	4.45	20%	1	H30.12.1	5,681,760	4.45	20%	2	H30.12.1
相模原	6,098,165	3.35	45%	5	H30.12.1	4,992,806	3.35	45%	4	H30.12.1
静岡	6,600,000	4.40	20%	3	H30.12.1	4,963,200	4.40	20%	5	H30.12.1
浜松	5,918,895	4.635	0%	6	H29.12.1	4,301,280	4.635	0%	6	H29.12.1
堺	6,911,520	4.40	20%	2	H29.12.1	5,749,920	4.40	20%	1	H29.12.1
岡山	6,416,900	4.45	20%	4	H30.12.1	5,096,852	4.45	20%	3	H30.12.1
熊本	4,783,800	3.35	20%	7	H30.12.1	3,806,940	3.35	20%	7	H30.12.1
7市単純平均	6,251,723	4.15	20.7%			4,941,823	4.15	20.7%		
新潟市	4,341,240	3.10	20%		H26.12.1	3,504,240	3.10	20%		H26.12.1
7市単純平均との差	△ 1,910,483					△ 1,437,583				

○期末手当(議員)

令和元年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	議長					副議長					議員				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
新潟	2,905,320	3.10	20%	20	H26.12.1	2,615,160	3.10	20%	20	H26.12.1	2,436,600	3.10	20%	20	H26.12.1
1 札幌	5,051,800	3.35	45%	8	H30.12.1	4,614,624	3.35	45%	7	H30.12.1	4,177,450	3.35	45%	7	H30.12.1
2 仙台	4,954,650	3.35	45%	13	H30.12.1	4,420,324	3.35	45%	13	H30.12.1	4,080,300	3.35	45%	11	H30.12.1
3 さいたま	4,674,944	3.30	45%	15	H29.12.1	3,177,304	3.30	45%	18	H29.12.1	3,861,494	3.30	45%	15	H29.12.1
4 千葉	4,966,200	4.45	20%	12	H30.12.1	4,485,600	4.45	20%	11	H30.12.1	4,111,800	4.45	20%	10	H30.12.1
5 川崎	5,003,225	3.35	45%	11	H30.12.1	4,468,900	3.35	45%	12	H30.12.1	4,031,725	3.35	45%	13	H30.12.1
6 横浜	6,366,600	4.50	20%	1	H30.12.1	5,729,400	4.50	20%	1	H30.12.1	5,146,200	4.50	20%	1	H30.12.1
7 相模原	3,783,992	3.35	45%	17	H30.12.1	3,463,396	3.35	45%	16	H30.12.1	3,254,524	3.35	45%	17	H30.12.1
8 静岡	4,350,720	4.40	20%	16	H30.12.1	3,880,800	4.40	20%	15	H30.12.1	3,500,640	4.40	20%	16	H30.12.1
9 浜松	3,721,905	4.635	0%	18	H29.12.1	3,323,295	4.635	0%	17	H29.12.1	3,003,480	4.635	0%	18	H29.12.1
10 名古屋	5,506,374	3.10	45%	4	H22.12.1	4,845,610	3.10	45%	5	H22.12.1	4,450,050	3.10	45%	5	H22.12.1
11 京都	5,440,400	3.35	45%	5	H30.12.1	5,003,224	3.35	45%	3	H30.12.1	4,663,200	3.35	45%	3	H30.12.1
12 大阪	5,119,200	3.95	20%	7	H22.12.1	4,550,400	3.95	20%	8	H22.12.1	4,171,200	3.95	20%	8	H22.12.1
13 堺	5,016,000	4.40	20%	10	H29.12.1	4,488,000	4.40	20%	10	H29.12.1	4,118,400	4.40	20%	9	H29.12.1
14 神戸	6,019,200	4.40	20%	2	H30.12.1	5,491,200	4.40	20%	2	H30.12.1	4,910,400	4.40	20%	2	H30.12.1
15 岡山	4,675,170	4.45	20%	14	H30.12.1	4,235,154	4.45	20%	14	H30.12.1	3,905,142	4.45	20%	14	H30.12.1
16 広島	5,660,400	4.45	20%	3	H30.12.1	4,966,200	4.45	20%	4	H30.12.1	4,592,400	4.45	20%	4	H30.12.1
17 北九州	5,048,062	3.25	42.5%	9	H29.12.1	4,538,625	3.25	42.5%	9	H29.12.1	4,075,500	3.25	42.5%	12	H29.12.1
18 福岡	5,148,950	3.35	45%	6	H30.12.1	4,711,774	3.35	45%	6	H30.12.1	4,274,600	3.35	45%	6	H30.12.1
19 熊本	3,296,400	3.35	20%	19	H30.12.1	2,998,920	3.35	20%	19	H30.12.1	2,717,520	3.35	20%	19	H30.12.1
19市単純平均	4,937,063	3.83	30.7%			4,389,092	3.83	30.7%			4,055,054	3.83	30.7%		
新潟市	2,905,320	3.10	20%		H26.12.1	2,615,160	3.10	20%		H26.12.1	2,436,600	3.10	20%		H26.12.1
19市単純平均との差	△ 2,031,743					△ 1,773,932					△ 1,618,454				
(参考)新潟県	4,804,068	3.35	45%			4,201,738	3.35	45%			3,847,140	3.35	45%		

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	議長					副議長					議員				
	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日	期末手当	支給月数	加算率	順位	適用年月日
新潟	2,905,320	3.10	20%	8	H26.12.1	2,615,160	3.10	20%	8	H26.12.1	2,436,600	3.10	20%	8	H26.12.1
千葉	4,966,200	4.45	20%	2	H30.12.1	4,485,600	4.45	20%	2	H30.12.1	4,111,800	4.45	20%	2	H30.12.1
相模原	3,783,992	3.35	45%	5	H30.12.1	3,463,396	3.35	45%	5	H30.12.1	3,254,524	3.35	45%	5	H30.12.1
静岡	4,350,720	4.40	20%	4	H30.12.1	3,880,800	4.40	20%	4	H30.12.1	3,500,640	4.40	20%	4	H30.12.1
浜松	3,721,905	4.635	0%	6	H29.12.1	3,323,295	4.635	0%	6	H29.12.1	3,003,480	4.635	0%	6	H29.12.1
堺	5,016,000	4.40	20%	1	H29.12.1	4,488,000	4.40	20%	1	H29.12.1	4,118,400	4.40	20%	1	H29.12.1
岡山	4,675,170	4.45	20%	3	H30.12.1	4,235,154	4.45	20%	3	H30.12.1	3,905,142	4.45	20%	3	H30.12.1
熊本	3,296,400	3.35	20%	7	H30.12.1	2,998,920	3.35	20%	7	H30.12.1	2,717,520	3.35	20%	7	H30.12.1
7市単純平均	4,258,627	4.15	20.7%			3,839,309	4.15	20.7%			3,515,929	4.15	20.7%		
新潟市	2,905,320	3.10	20%		H26.12.1	2,615,160	3.10	20%		H26.12.1	2,436,600	3.10	20%		H26.12.1
7市単純平均との差	△ 1,353,307					△ 1,224,149					△ 1,079,329				

○年収(市長・副市長)

令和元年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	市長					副市長						
	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位
新潟	14,004,000	0	0%	4,341,240	18,345,240	20	11,304,000	0	0%	3,504,240	14,808,240	20
1 札幌	15,360,000	460,800	3%	6,371,968	22,192,768	13	12,360,000	370,800	3%	5,127,442	17,858,242	13
2 仙台	15,720,000	943,200	6%	6,679,296	23,342,496	8	12,240,000	734,400	6%	5,200,674	18,175,074	12
3 さいたま	14,520,000	2,178,000	15%	6,607,204	23,305,204	9	11,412,000	1,711,800	15%	5,192,934	18,316,734	11
4 千葉	15,804,000	0	0%	7,032,780	22,836,780	11	12,768,000	0	0%	5,681,760	18,449,760	9
5 川崎	14,400,000	2,304,000	16%	6,600,840	23,304,840	10	11,400,000	1,824,000	16%	5,225,665	18,449,665	10
6 横浜	19,188,000	0	0%	8,634,600	27,822,600	3	15,420,000	0	0%	6,939,000	22,359,000	1
7 相模原	13,704,000	1,644,480	12%	6,098,165	21,446,645	15	11,220,000	1,346,400	12%	4,992,806	17,559,206	14
8 静岡	15,000,000	0	0%	6,600,000	21,600,000	14	11,280,000	0	0%	4,963,200	16,243,200	17
9 浜松	15,324,000	0	0%	5,918,895	21,242,895	16	11,136,000	0	0%	4,301,280	15,437,280	18
10 名古屋	17,604,000	2,640,600	15%	8,010,552	28,255,152	1	13,200,000	1,980,000	15%	6,006,550	21,186,550	3
11 京都	16,680,000	1,668,000	10%	7,310,704	25,658,704	5	13,200,000	1,320,000	10%	5,785,450	20,305,450	4
12 大阪	20,028,000	0	0%	8,211,480	28,239,480	2	13,152,000	0	0%	5,392,320	18,544,320	8
13 堺	14,280,000	1,428,000	10%	6,911,520	22,619,520	12	11,880,000	1,188,000	10%	5,749,920	18,817,920	6
14 神戸	16,920,000	2,030,400	12%	8,338,176	27,288,576	4	13,320,000	1,598,400	12%	6,564,096	21,482,496	2
15 岡山	13,920,000	417,600	3%	6,416,900	20,754,500	18	11,040,000	331,200	3%	5,096,852	16,468,052	16
16 広島	15,720,000	471,600	3%	7,205,262	23,396,862	7	12,600,000	378,000	3%	5,775,210	18,753,210	7
17 北九州	14,760,000	442,800	3%	5,840,347	21,043,147	17	11,760,000	352,800	3%	4,653,285	16,766,085	15
18 福岡	15,600,000	1,560,000	10%	6,837,350	23,997,350	6	12,480,000	1,248,000	10%	5,469,880	19,197,880	5
19 熊本	14,280,000	0	0%	4,783,800	19,063,800	19	11,364,000	0	0%	3,806,940	15,170,940	19
19市単純平均	15,726,947	957,341	6%	6,863,676	23,547,964		12,275,368	757,042	6%	5,364,488	18,396,898	
新潟市	14,004,000	0	0%	4,341,240	18,345,240		11,304,000	0	0%	3,504,240	14,808,240	
19市単純平均との差	△ 1,722,947	△ 957,341		△ 2,522,436	△ 5,202,724		△ 971,368	△ 757,042		△ 1,860,248	△ 3,588,658	
(参考)新潟県	15,312,000	0	0%	6,198,170	21,510,170		11,988,000	0	0%	4,852,643	16,840,643	

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	市長					副市長						
	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位	給料	地域手当	地域手当率	期末手当	合計	順位
新潟	14,004,000	0	0%	4,341,240	18,345,240	8	11,304,000	0	0%	3,504,240	14,808,240	8
千葉	15,804,000	0	0%	7,032,780	22,836,780	1	12,768,000	0	0%	5,681,760	18,449,760	2
相模原	13,704,000	1,644,480	12%	6,098,165	21,446,645	4	11,220,000	1,346,400	12%	4,992,806	17,559,206	3
静岡	15,000,000	0	0%	6,600,000	21,600,000	3	11,280,000	0	0%	4,963,200	16,243,200	5
浜松	15,324,000	0	0%	5,918,895	21,242,895	5	11,136,000	0	0%	4,301,280	15,437,280	6
堺	14,280,000	1,428,000	10%	6,911,520	22,619,520	2	11,880,000	1,188,000	10%	5,749,920	18,817,920	1
岡山	13,920,000	417,600	0.03	6,416,900	20,754,500	6	11,040,000	331,200	0	5,096,852	16,468,052	4
熊本	14,280,000	0	0	4,783,800	19,063,800	7	11,364,000	0	0	3,806,940	15,170,940	7
7市単純平均	14,616,000	498,583	4%	6,251,723	21,366,306		11,526,857	409,371	4%	4,941,823	16,878,051	
新潟市	14,004,000	0	0%	4,341,240	18,345,240		11,304,000	0	0%	3,504,240	14,808,240	
7市単純平均との差	△ 612,000	△ 498,583		△ 1,910,483	△ 3,021,066		△ 222,857	△ 409,371		△ 1,437,583	△ 2,069,811	

○年収(議員)

令和元年9月1日現在

① 政令指定都市(20市)

(単位:円)

都市名	議長				副議長				議員			
	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位
新潟	9,372,000	2,905,320	12,277,320	20	8,436,000	2,615,160	11,051,160	20	7,860,000	2,436,600	10,296,600	20
1 札幌	12,480,000	5,051,800	17,531,800	9	11,400,000	4,614,624	16,014,624	9	10,320,000	4,177,450	14,497,450	9
2 仙台	12,240,000	4,954,650	17,194,650	11	10,920,000	4,420,324	15,340,324	11	10,080,000	4,080,300	14,160,300	10
3 さいたま	11,724,000	4,674,944	16,398,944	13	10,476,000	3,177,304	13,653,304	14	9,684,000	3,861,494	13,545,494	12
4 千葉	11,160,000	4,966,200	16,126,200	14	10,080,000	4,485,600	14,565,600	13	9,240,000	4,111,800	13,351,800	14
5 川崎	12,360,000	5,003,225	17,363,225	10	11,040,000	4,468,900	15,508,900	10	9,960,000	4,031,725	13,991,725	11
6 横浜	14,148,000	6,366,600	20,514,600	1	12,732,000	5,729,400	18,461,400	1	11,436,000	5,146,200	16,582,200	1
7 相模原	9,348,000	3,783,992	13,131,992	19	8,556,000	3,463,396	12,019,396	17	8,040,000	3,254,524	11,294,524	17
8 静岡	9,888,000	4,350,720	14,238,720	16	8,820,000	3,880,800	12,700,800	16	7,956,000	3,500,640	11,456,640	16
9 浜松	9,636,000	3,721,905	13,357,905	17	8,604,000	3,323,295	11,927,295	19	7,776,000	3,003,480	10,779,480	19
10 名古屋	14,700,000	5,506,374	20,206,374	2	12,936,000	4,845,610	17,781,610	3	11,880,000	4,450,050	16,330,050	2
11 京都	13,440,000	5,440,400	18,880,400	4	12,360,000	5,003,224	17,363,224	4	11,520,000	4,663,200	16,183,200	3
12 大阪	12,960,000	5,119,200	18,079,200	7	11,520,000	4,550,400	16,070,400	8	10,560,000	4,171,200	14,731,200	7
13 堺	11,400,000	5,016,000	16,416,000	12	10,200,000	4,488,000	14,688,000	12	9,360,000	4,118,400	13,478,400	13
14 神戸	13,680,000	6,019,200	19,699,200	3	12,480,000	5,491,200	17,971,200	2	11,160,000	4,910,400	16,070,400	4
15 岡山	10,200,000	4,675,170	14,875,170	15	9,240,000	4,235,154	13,475,154	15	8,520,000	3,905,142	12,425,142	15
16 広島	12,720,000	5,660,400	18,380,400	5	11,160,000	4,966,200	16,126,200	7	10,320,000	4,592,400	14,912,400	5
17 北九州	13,080,000	5,048,062	18,128,062	6	11,760,000	4,538,625	16,298,625	6	10,560,000	4,075,500	14,635,500	8
18 福岡	12,720,000	5,148,950	17,868,950	8	11,640,000	4,711,774	16,351,774	5	10,560,000	4,274,600	14,834,600	6
19 熊本	9,840,000	3,296,400	13,136,400	18	8,952,000	2,998,920	11,950,920	18	8,112,000	2,717,520	10,829,520	18
19市単純平均	11,985,474	4,937,063	16,922,536		10,782,947	4,389,092	15,172,039		9,844,421	4,055,054	13,899,475	
新潟市	9,372,000	2,905,320	12,277,320		8,436,000	2,615,160	11,051,160		7,860,000	2,436,600	10,296,600	
19市単純平均との差	△ 2,613,474	△ 2,031,743	△ 4,645,216		△ 2,346,947	△ 1,773,932	△ 4,120,879		△ 1,984,421	△ 1,618,454	△ 3,602,875	
(参考)新潟県	11,868,000	4,804,068	16,672,068		10,380,000	4,201,738	14,581,738		9,504,000	3,847,140	13,351,140	

② 人口、財政規模類似都市(8市)

都市名	議長				副議長				議員			
	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位	給料	期末手当	合計	順位
新潟	9,372,000	2,905,320	12,277,320	8	8,436,000	2,615,160	11,051,160	8	7,860,000	2,436,600	10,296,600	8
千葉	11,160,000	4,966,200	16,126,200	2	10,080,000	4,485,600	14,565,600	2	9,240,000	4,111,800	13,351,800	2
相模原	9,348,000	3,783,992	13,131,992	7	8,556,000	3,463,396	12,019,396	5	8,040,000	3,254,524	11,294,524	5
静岡	9,888,000	4,350,720	14,238,720	4	8,820,000	3,880,800	12,700,800	4	7,956,000	3,500,640	11,456,640	4
浜松	9,636,000	3,721,905	13,357,905	5	8,604,000	3,323,295	11,927,295	7	7,776,000	3,003,480	10,779,480	7
堺	11,400,000	5,016,000	16,416,000	1	10,200,000	4,488,000	14,688,000	1	9,360,000	4,118,400	13,478,400	1
岡山	10,200,000	4,675,170	14,875,170	3	9,240,000	4,235,154	13,475,154	3	8,520,000	3,905,142	12,425,142	3
熊本	9,840,000	3,296,400	13,136,400	6	8,952,000	2,998,920	11,950,920	6	8,112,000	2,717,520	10,829,520	6
7市単純平均	10,210,286	4,258,627	14,468,912		9,207,429	3,839,309	13,046,738		8,429,143	3,515,929	11,945,072	
新潟市	9,372,000	2,905,320	12,277,320		8,436,000	2,615,160	11,051,160		7,860,000	2,436,600	10,296,600	
7市単純平均との差	△ 838,286	△ 1,353,307	△ 2,191,592		△ 771,429	△ 1,224,149	△ 1,995,578		△ 569,143	△ 1,079,329	△ 1,648,472	

○議員一人当たりが抱える市民数, 市民一人当たり議員報酬負担額

令和元年9月1日現在

都市名	人口(人) (H31.3.31現在) ①	議員数(人) ※議長・副議長含む				全議員の報酬年総額(円)		
		条例定数	現職数 ②	議員一人当たり が抱える市民数 ①/②	順位	報酬総額(年額) ③	市民一人当たり報酬 負担額(年額) ③/①	順位
新潟	789,897	51	51	15,488	17	527,861,880	668	12
1 札幌	1,953,883	68	68	28,734	4	990,378,124	507	17
2 仙台	1,058,689	55	55	19,249	12	783,030,874	740	6
3 さいたま	1,306,079	60	60	21,768	9	815,690,900	625	13
4 千葉	978,158	50	50	19,563	11	671,578,200	687	10
5 川崎	1,504,392	60	60	25,073	5	844,392,175	561	16
6 横浜	3,749,085	86	86	43,594	1	1,431,880,800	382	20
7 相模原	717,414	46	45	15,943	16	510,815,920	712	9
8 静岡	699,946	48	46	15,216	20	531,031,680	759	5
9 浜松	802,728	46	46	17,451	13	499,582,320	622	14
10 名古屋	2,320,488	68	68	34,125	2	1,115,771,284	481	18
11 京都	1,363,391	67	67	20,349	10	1,088,151,624	798	3
12 大阪	2,716,440	83	83	32,728	3	1,227,376,800	452	19
13 堺	836,166	48	48	17,420	14	651,110,400	779	4
14 神戸	1,532,857	69	69	22,215	7	1,114,387,200	727	7
15 岡山	707,355	46	46	15,377	18	575,056,572	813	2
16 広島	1,194,524	54	54	22,121	8	809,951,400	678	11
17 北九州	942,870	57	57	16,542	15	839,379,187	890	1
18 福岡	1,541,250	62	62	24,859	6	924,296,724	600	15
19 熊本	731,933	48	48	15,249	19	523,245,240	715	8
19市単純平均	1,403,034	59	59	22,504		839,321,443	659	
19市単純平均と新潟市との差	△ 613,137	△ 8	△ 8	△ 7,016		△ 311,459,563		9

(4) 新潟県との比較

令和元年10月1日現在

現 行						
新 潟 市			新 潟 県			比 較 (ア)－(イ)
区 分	俸給・報酬月額 (ア)	適用年月日	区 分	俸給・報酬月額 (イ)	適用年月日	
市 長	1,167,000	H28.4.1	知 事	1,276,000	H31.1.1	△ 109,000
副 市 長	942,000	H28.4.1	副 知 事	999,000	H31.1.1	△ 57,000
議 長	781,000	H28.4.1	議 長	989,000	H31.1.1	△ 208,000
副 議 長	703,000	H28.4.1	副 議 長	865,000	H31.1.1	△ 162,000
議 員	655,000	H28.4.1	議 員	792,000	H31.1.1	△ 137,000

3 新潟市の諸状況

(1) 財政状況

○総括

(単位:千円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度当初予算 (一般会計)
歳入総額 (ア)	374,931,172	361,444,437	356,388,020	407,246,674	385,810,957	392,200,000
歳出総額 (イ)	372,053,285	359,330,813	354,178,640	403,936,780	379,627,624	392,200,000
歳入歳出差し引き額 (ア)－(イ) (ウ)	2,877,887	2,113,624	2,209,380	3,309,894	6,183,333	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (エ)	1,944,741	1,032,420	1,272,264	253,108	1,406,198	—
実質収支 (ウ)－(エ) (オ)	933,146	1,081,204	937,116	3,056,786	4,777,135	—

○歳 入

(単位:千円)

	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	当初予算額	構成比
		%		%		%		%		%		%
地 方 税	120,963,607	32.3	120,133,473	33.2	119,620,971	33.6	120,942,692	29.7	133,104,661	34.5	135,124,369	34.5
地 方 譲 与 税	3,239,945	0.9	3,399,754	0.9	3,321,305	0.9	3,308,013	0.8	3,333,747	0.9	3,280,346	0.8
利 子 割 交 付 金	203,328	0.1	192,154	0.1	100,791	0.0	191,490	0.0	180,101	0.0	200,025	0.1
配 当 割 交 付 金	699,489	0.2	549,265	0.2	307,979	0.1	460,187	0.1	359,829	0.1	442,830	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	371,819	0.1	480,228	0.1	180,464	0.1	444,600	0.1	278,527	0.1	392,264	0.1
分 離 課 税 所 得 割 ・ 道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13,107,040	3.2	1,835,193	0.5	109,828	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	9,559,448	2.5	15,224,179	4.2	13,812,416	3.9	14,357,243	3.5	15,248,994	4.0	14,633,756	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,470	0.0	23,537	0.0	22,959	0.0	21,823	0.0	20,429	0.0	19,774	0.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 ・ 環 境 性 能 割 交 付 金	5,782,236	1.5	5,757,533	1.6	5,496,377	1.5	6,084,866	1.5	6,372,943	1.7	5,765,469	1.5
地 方 特 例 交 付 金	433,365	0.1	451,814	0.1	477,317	0.1	698,761	0.2	813,762	0.2	2,549,568	0.7
地 方 交 付 税	41,111,713	11.0	41,234,674	11.4	40,248,428	11.3	53,539,508	13.1	53,773,216	13.9	57,175,000	14.6
普 通	(32,723,492)	-(8.7)	(37,799,134)	-(10.5)	(37,095,131)	-(10.4)	(49,567,544)	-(12.2)	(50,578,763)	-(13.1)	(53,575,000)	-(13.7)
特 別	(3,388,221)	-(0.9)	(3,435,540)	-(1.0)	(3,153,297)	-(0.9)	(3,971,964)	-(1.0)	(3,194,453)	-(0.8)	(3,600,000)	-(0.9)
小 計	182,388,420	48.6	187,446,611	51.9	183,589,007	51.5	213,156,223	52.3	215,321,402	55.8	219,693,229	56.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 等 交 付 金	9,049	0.0	9,049	0.0	9,236	0.0	9,111	0.0	8,983	0.0	8,983	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	284,951	0.1	296,698	0.1	271,062	0.1	253,727	0.1	232,404	0.1	239,888	0.1
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	60,269	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,701,314	1.0	3,473,158	1.0	3,391,056	1.0	3,074,826	0.8	2,760,887	0.7	1,556,720	0.4
使 用 料 ・ 手 数 料	9,730,699	2.6	9,055,355	2.5	9,180,287	2.6	9,158,555	2.2	9,155,029	2.4	8,756,734	2.2
国 庫 支 出 金	54,127,720	14.4	54,983,393	15.2	54,985,862	15.4	67,873,507	16.7	62,806,838	16.3	64,697,520	16.5
県 支 出 金	13,132,992	3.5	15,723,900	4.4	18,537,798	5.2	18,864,332	4.6	17,897,162	4.6	20,151,363	5.1
財 産 収 入 金	1,889,532	0.5	767,432	0.2	1,162,821	0.3	683,731	0.2	662,787	0.2	1,154,762	0.3
寄 附 金	381,213	0.1	408,583	0.1	378,671	0.1	386,263	0.1	496,785	0.1	397,400	0.1
繰 入 金	10,558,969	2.8	6,095,974	1.7	6,551,688	1.8	7,370,391	1.8	22,226	0.0	20,418	0.0
繰 越 金	5,397,784	1.4	2,877,887	0.8	2,113,624	0.6	2,209,380	0.5	3,309,894	0.9	1	0.0
諸 収 入	27,996,029	7.5	25,450,097	7.0	24,633,308	6.9	22,954,828	5.6	20,704,760	5.4	22,604,513	5.8
地 方 債	65,332,500	17.4	54,856,300	15.2	51,583,600	14.5	61,251,800	15.0	52,431,800	13.6	52,858,200	13.5
合 計	374,931,172	100.0	361,444,437	100.0	356,388,020	100.0	407,246,674	100.0	385,810,957	100.0	392,200,000	100.0

○歳 出 (性質別)

(単位：千円)

	26年度			27年度			28年度			29年度			30年度			31年度	
	決 算 額	構 成 比	左のうちに一般財	決 算 額	構 成 比	左のうちに一般財	決 算 額	構 成 比	左のうちに一般財	決 算 額	構 成 比	左のうちに一般財	決 算 額	構 成 比	左のうちに一般財	当 初 予 算 額	構 成 比
人 件 費	52,817,861	14.2	45,521,524	51,172,958	14.2	45,220,932	50,903,699	14.4	45,213,506	88,472,091	21.9	72,271,910	88,918,698	23.4	75,937,143	88,376,286	22.5
物 件 費	46,540,049	12.5	37,522,516	47,347,007	13.2	38,227,627	46,997,811	13.3	37,804,655	47,445,161	11.7	27,517,983	46,427,996	12.2	37,225,573	46,988,523	12.0
維持補修費	8,529,164	2.3	8,169,249	7,718,600	2.1	7,361,426	8,366,068	2.4	8,003,008	11,803,825	2.9	6,006,692	5,476,054	1.4	5,312,883	6,817,451	1.7
扶 助 費	69,375,401	18.6	26,884,291	72,324,472	20.1	27,440,623	76,010,488	21.5	26,551,204	77,810,555	19.3	26,304,966	78,131,770	20.6	28,899,643	81,178,875	20.7
補 助 費 等	34,432,928	9.3	32,256,169	34,856,732	9.7	31,619,286	33,377,971	9.4	30,077,101	33,161,009	8.2	23,276,181	28,820,243	7.6	25,990,644	37,522,120	9.6
公 債 費	40,570,579	10.9	39,753,254	41,680,411	11.6	40,916,057	42,949,452	12.1	42,092,477	38,600,681	9.6	37,704,712	43,973,683	11.6	43,200,202	44,404,226	11.3
繰 出 金	23,962,564	6.4	20,760,307	26,179,302	7.3	22,041,082	24,593,859	6.9	20,427,030	29,915,951	7.4	21,398,631	26,355,262	6.9	22,251,601	20,881,812	5.3
出資金・貸付金	24,356,940	6.5	79,073	22,104,253	6.2	55,456	21,311,608	6.0	75,976	19,820,924	4.9	97,304	17,703,670	4.7	71,170	20,055,785	5.1
積 立 金	26,365	0.0	1,974	24,130	0.0	1,779	17,413	0.0	1,574	14,387	0.0	1,308	318,978	0.1	202,264	551,379	0.1
普通建設費	71,342,973	19.2	12,651,864	55,922,948	15.6	6,911,159	49,650,271	14.0	5,845,613	56,892,196	14.1	5,756,201	43,334,330	11.4	5,473,593	45,323,543	11.6
補 助	37,050,799	10.0	762,985	32,570,919	9.1	843,517	29,857,259	8.4	1,281,587	37,797,058	9.4	1,542,067	27,641,302	7.3	1,029,402	23,670,992	6.0
単 独	34,292,174	9.2	11,888,879	23,352,029	6.5	6,067,642	19,793,012	5.6	4,564,026	19,095,138	4.7	4,214,134	15,693,028	4.1	4,444,191	21,652,551	5.5
災害復旧事業費	98,461	0.0	1,435	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	166,940	0.0	33,797	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	100,000	0.0	0.0
合 計	372,053,285	100.0	223,601,656	359,330,813	100.0	219,795,427	354,178,640	100.0	216,092,144	403,936,780	100.0	220,335,888	379,627,624	100.0	244,598,513	392,200,000	100.0

○経常収支比率・財政力指数の状況

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	88.6	88	89.5	88.1	88.8	91.2	92.2	94.6	94.0	94.4	92.4	93.6
財政力指数 (3カ年平均)	0.704	0.713	0.705	0.696	0.695	0.703	0.721	0.733	0.743	0.743	0.730	0.716

○政令指定都市の経常収支比率及び財政力指数の状況（平成30年度）

都 市 名	経常収支比率	財政力指数	都 市 名	経常収支比率	財政力指数
札幌	95.6	0.735	京都	97.7	0.804
仙台	97.4	0.910	大阪	96.9	0.928
さいたま	98.7	0.978	堺	99.5	0.830
千葉	98.6	0.939	神戸	99.1	0.800
川崎	99.8	1.010	岡山	89.8	0.799
横浜	97.7	0.970	広島	98.1	0.835
相模原	98.1	0.903	北九州	99.4	0.728
静岡	92.6	0.903	福岡	91.9	0.889
浜松	89.8	0.879	熊本	90.0	0.700
名古屋	98.0	0.985			

政令市平均 96.2 0.870

新潟 93.6 0.716

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

※経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

※財政力指数とは、その団体が標準的な行政を行う場合に必要一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したものである。

この値が1に近づくほど（また、上回るほど）、必要経費を自らの税収で賄える割合が高いことを意味し、そのような団体は、財政力が高い（強い）ことになる。

